

2025 年 4 月 8 日

マーケットレポート

4 月 7 日の国内株式市場は大幅続落

◆概要

2025 年 4 月 7 日の国内株式市場は大幅に続落し、TOPIX(東証株価指数)は 2,288.66 ポイント(前日比 193.40 ポイント安)、日経平均株価は 31,136.58 円(前日比 2,644.00 円安)で引けました。

2 日に発表した米国の相互関税を受けて、4 月 4 日に中国政府が米国からの全輸入品に 34%の追加関税を課すと発表しました。これを受けて 4 日の米国株式市場は大幅に続落し、その下落の流れを受けた 7 日の国内株式市場は、関税の応酬が世界経済の急激な減速につながるとの警戒感から、寄り付きから全面安の展開となりました。日経平均株価の下げ幅は一時 2,900 円を超えるなど、幅広い銘柄にリスク回避目的の売りが広がった結果、一日の下落幅は歴代 3 番目の大きさとなりました。また国内債券市場は、米国の相互関税が世界景気を下押しするとの懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀の追加利上げ観測の後退などを背景に大きく買われました。

◆株式市場および為替の推移

<国内株式市場の推移>

		4 月 4 日	4 月 7 日	前日比	騰落率
株価指数	TOPIX (東証株価指数)	2,482.06	2,288.66	▲193.40	▲7.79%
	日経平均株価 (円)	33,780.58	31,136.58	▲2,644.00	▲7.83%
金利	10 年国債利回り (%)	1.217	1.117	▲0.100	-

(出所) Bloomberg のデータをもとに JP 投信作成。

◆今後の注目ポイント

世界的な株安が続く中で、市場では金融政策の動向に注目があつまっています。日本銀行は米国の関税政策を巡る先行きの不確実性が増している中で、追加利上げ観測が後退している一方で、米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は 4 日の講演で今後の金融政策については踏み込んだ発言は避けたものの、市場では景気の底割れを防ぐための金融緩和が求められており、各国中央銀行の今後の対応が注目されます。そうした中、国内株式市場は中国以外の国・地域からも米国に対する通商政策の対抗措置が出てくる可能性もあり、今後しばらくは下値を模索する展開が続くと想定されます。一方で、金融市場の大きな動揺を契機に、唐突な関税政策の見直し発表による大幅反発の可能性も否定できず、今後のトランプ大統領の発言が注目されます。また、7 日夜には石破茂首相とトランプ大統領との電話会談が行われ、関税措置について両国で担当閣僚を指名して協議を進めることで合意したことから、今後の日米交渉の動向にも注意が必要です。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号：JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 2879 号
加入協会：一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。